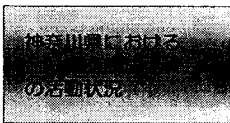


平成21年9月18日 厚生労働省  
平成20年度全国合同輸血療法委員会成果報告会




代表世話人  
東海大学医学部付属病院  
細胞移植再生医療科  
加藤 俊一

代理発表者  
神奈川県赤十字血液センター  
稲葉 頌一

新血液法で、医療機関は、血液製剤の適正使用推進に  
取り組む責務を持つことになった。

また、国および都道府県はこれを支援する役割を  
担っている。

日本赤十字社は薬事法で安全性確保のために適正使用の  
普及を図る義務を負うことになった。



神奈川県合同輸血療法委員会

神奈川県合同輸血療法委員会の目的

### 輸血療法適正化の推進


同一地域の医療機関同士で輸血療法の違いを比較することによって、自らの病院における輸血療法を他の病院と大きな違いのない標準的な投与法に整合させてゆくための情報が得られ、適正化を推進することができる。

神奈川県合同輸血療法委員会

神奈川の取り組み

神奈川県では平成17年から、医療機関・行政・血液センターの三者が一体となった神奈川県合同輸血療法委員会を設立し、適正輸血実現にむけた活動を開始した。

行政・医療機関・血液センターの代表を集めた組織作りが重要。



神奈川県合同輸血療法委員会

合同輸血療法委員会世話人会

東海大学医学部付属病院	加藤 俊一	東海大学医学部付属病院	小林 信昌
小田原市立病院	安野 憲一	横浜實業病院	豊田 茂雄
神奈川県立がんセンター	金森 平和	横浜市立大学附属病院	後藤 隆久
神奈川県立こども医療センター	気賀沢 寿人	横浜市立大学附属病院	上條 亜紀
北里大学病院	小原 邦義	横浜立みみなど赤十字病院	山本 晃
北里大学病院	大谷 慎一	横浜市立大学附属市民総合医療センター	野崎 昭人
昭和大学藤が丘病院	寺内 純一	横浜労災病院	佐藤 忠嗣
聖マリアンナ医科大学病院	幕内 晴朗	神奈川県	近藤 俊一
聖マリアンナ医科大学病院	三浦 偉久男	神奈川県赤十字血液センター	稲葉 頌一
帝京大学医学部附属清瀬病院	杉山 保幸	神奈川県横浜赤十字血液センター	永島 實
東海大学医学部付属病院	吉嶋 史朗	H21年4月 世話人名簿	

神奈川県合同輸血療法委員会

世話人名簿 (平成21年4月)

厚生労働省 医薬食品局血液対策課 課長補佐	秋野 公造 先生
東京大学医学部附属病院 輸血医学教授	高橋 孝喜 先生
静岡県赤十字血液センター 所長	浅井 隆善 先生
(財)血液製剤調査機構 調査課長	鈴木 典子 先生
埼玉県赤十字血液センター 所長	南 陸彦 先生

神奈川県合同輸血療法委員会

全国輸血協会世話人会

### 世話人の専門領域

血管外科  
一般外科  
生体制御・麻酔科  
心臓血管外科  
血液腫瘍内科  
細胞移植再生医療科  
血液内科  
輸血部  
臨床検査技術科  
血液・再生医療科  
輸血医療科

血液センター

神奈川県  
行政：薬務課

神奈川県合同輸血療法委員会

1. コンピュータ化が進んだ現在、担当者の情報収集は以前に比べて容易になっている。
2. しかし、各医療機関の輸血担当者が得ることのできる輸血情報を個人の判断では第三者に開示できない。
3. 行政が要請することで、地域内医療機関の輸血療法に関わる情報の収集開示が容易になる。
4. 医療機関の相互比較は、自らの病院の輸血療法の立ち位置を見るのに有用である。
5. 県という単位は、関係者が集まるのに適当なサイズである。

神奈川県合同輸血療法委員会

### 全国の状況（平成17年）

福岡県に続いて、秋田も平成14年から開始。平成14年から先進的な県として山梨、新潟、三重、富山などが合同輸血療法委員会を始めた。東京都も熱心に使用状況調査を行った。神奈川県は平成17年に発足した。

### 平成17年度神奈川県合同輸血療法委員会（第1回）の調査

・輸血管理体制の把握 ・施設毎の使用量の把握（施設間比較）

非常に高い集計結果が得られた。（県の添え状を同封）  
 療法委員会の設置率は低かった。 51%  
 鹿寮率の把握はよくできていた。  
 アンケートが回収できた病院の使用血液量  
 赤血球把握率>80%

輸血療法委員会の設置状況(n=178)

神奈川県合同輸血療法委員会

### 輸血療法委員会が血液製剤の使用量削減につながった理由

神奈川県合同輸血療法委員会

### 輸血管理料について

厚生労働省医薬食品局血液対策課 武末文男  
 輸血管理料算定の背景 / 輸血管理料の内容 / 今後の課題

### 3つの領域における輸血使用状況の調査

消化器外科  
心臓血管外科  
造血細胞移植

血液交換を除くと  
基準をクリアできる施設があることがわかった。

図7 血液交換の有無とFFP/MAPI比(n=20)

神奈川県合同輸血療法委員会

### 適正使用の普及と自己血輸血のガイドライン

講演：久留米大学病院 佐川 公燾 先生

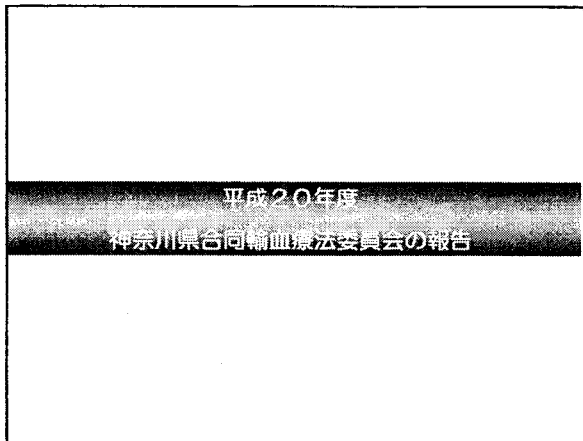
1. 福岡県輸血療法委員会合同会議の紹介
2. 久留米大学病院での自己血輸血の現状
3. 自己血輸血の指針改訂版（案）

### 調査報告

- (1) 神奈川県内における輸血管理料についての調査
- (2) 神奈川県内における自己血輸血に関する調査
  - ① 管理部門
  - ② 診療科別

神奈川の使用血液の  
約10%は自己血  
であることがわかった。

神奈川県合同輸血療法委員会



平成20年7月7日  
H20年度 第1回世話人会の開催 (かながわ県民センター)

平成20年8月16日  
アンケート内容打ち合わせ会議 (神奈川県赤十字血液センター 会議室)

平成20年9月13日  
日本輸血・細胞治療学会 関東甲信越支部例会  
「神奈川県における合同輸血療法委員会の活動状況」

平成20年9月18日  
厚生労働省  
「平成20年度全国合同輸血療法委員会成果報告会」

平成20年10月～11月  
アンケート実施

平成20年12月1日  
H20年度 第2回世話人会の開催 (かながわ県民センター)

平成21年1月10日  
H20年度神奈川県同輸血療法委員会 (全体会合)  
開催 (横浜市内公会堂 14:30～17:30)

かながわ県民センター

神奈川県同輸血療法委員会

**神奈川県同輸血療法委員会 (全体会合)**

主催：神奈川県同輸血療法委員会

共催：神奈川県、日本輸血・細胞治療学会関東甲信越支部  
神奈川県内赤十字血液センター

後援：厚生労働省、横浜市健康福祉局、県医師会、県病院協会  
県病院薬剤師会、県臨床衛生検査技師会

参加者：219名  
(医師34名、薬剤師31名、検査技師133名、看護師6名、その他15名)

神奈川県同輸血療法委員会

**神奈川県同輸血療法委員会 (全体会合)**

委員会内容

- 挨拶 世話人代表、県保健福祉部次長
- 講演  
「新鮮凍結血漿とアルブミンの適正使用ならびに  
血漿分離剤の国内自給について」  
厚生労働省 医薬食品局血液対策課 課長補佐 秋野 公造 先生

神奈川県同輸血療法委員会

**神奈川県同輸血療法委員会 (全体会合)**

3. 適正使用実践のための実態調査・結果報告

- 輸血業務体制  
輸血療法関連の診療報酬体系について  
2007年の管理体制について  
輸血療法委員会について
- 新鮮凍結血漿とアルブミンの使用状況
- 小児輸血に関する調査  
昨年までの調査では小児領域は除いていた。  
小児輸血に特化した調査を実施し実態を把握することを目的とする。
- 小規模病院での輸血検査に関する調査

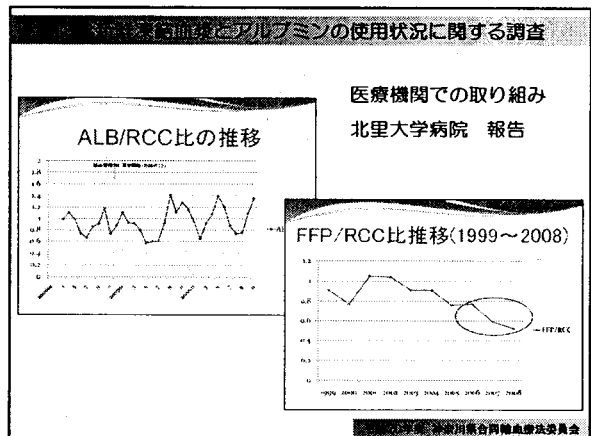
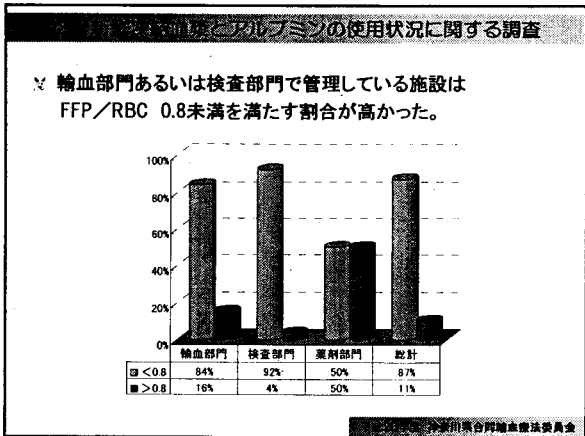
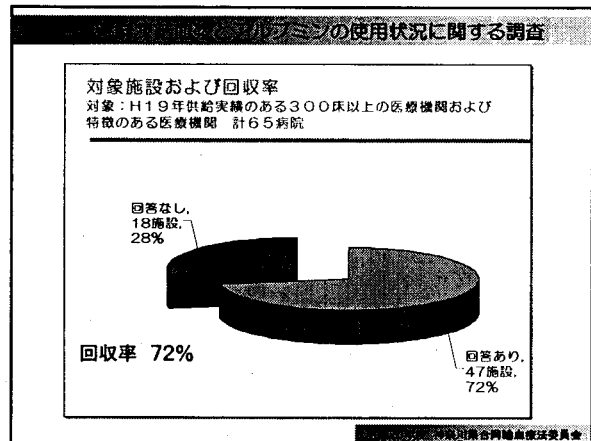
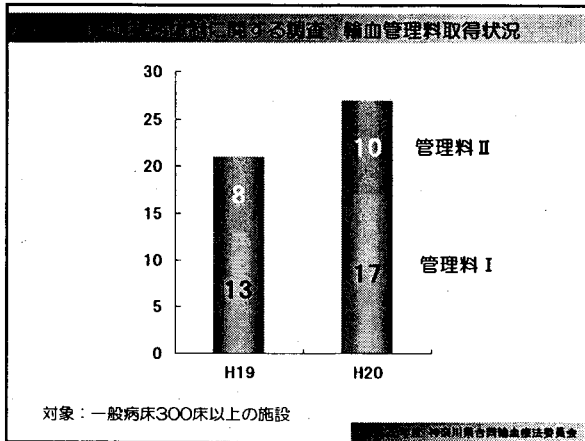
神奈川県同輸血療法委員会

**実態調査に関する調査**

輸血療法委員会が問題症例(不適正輸血)の検討をしている施設は、輸血管理料Iの基準を満たしている割合が高かった。

施設数	満たしている割合
1	90%
2	75%
3	83%
合計	15%

神奈川県同輸血療法委員会

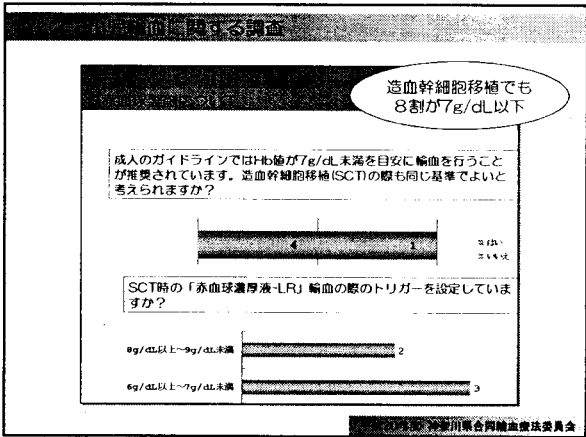
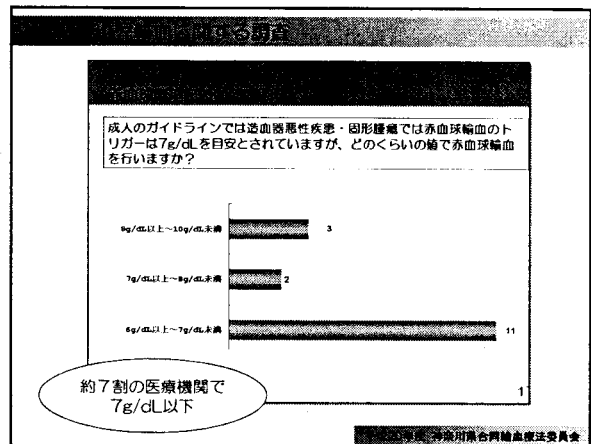
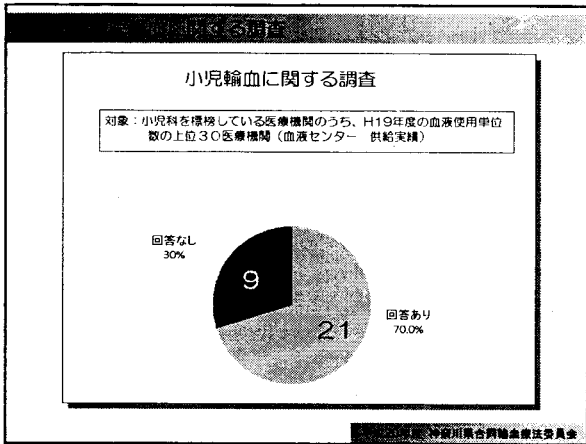


### アルブミンの使用状況に関する調査

まとめ（北里大学病院）

- 輸血療法の適正化は、診療各科の理解を得られている。
- FFP/RBC比は年々改善しており、適正な輸血療法の実施が浸透してきた。
- ALB/RBC比は、1.0前後と適正なレベルを推移していた。
- アルブミン製剤は救急、消化器外科、心臓血管外科で約60%を占めている。
- アルブミン製剤の投与は、3日以内が約85%を占めている。
- アルブミン製剤の長期投与は少数で、診療科はアルブミンの過剰投与を意識して使用していた。
- アルブミン製剤の査定率（社保）は約3%であった。

- ### 小児輸血に関する調査
- 小児輸血に関するアンケート調査
1. 新生児に対する輸血療法のアンケート
  2. 小児に対する輸血療法のアンケート
  3. 小児の造血幹細胞移植時の輸血療法のアンケート
  4. 自己血輸血についてのアンケート（小児）



- ### 成人のガイドライン
- ▽ 神奈川県内では、ほとんどの施設で「血液製剤の使用指針」に準じた輸血療法が行われていた。
  - ▽ 新生児期を過ぎた乳児、小児、学童に対する輸血に対しては、ほぼ成人の使用指針に準じた輸血療法が行われている。
  - ▽ 新生児には、エビデンスに基づくガイドライン作成が必要である。
  - ▽ 輸血成分の安全な無菌分割の実施、輸血専用冷蔵庫の配備をできるだけ早く整備していく必要がある。
- 神奈川県共同輸血療法委員会

### 医療機関の輸血検査に関する調査

#### 「輸血検査に関する調査」

**目的**  
輸血療法委員会を設置できない小規模医療機関での輸血検査の現状について調査する。

神奈川県共同輸血療法委員会

### 医療機関の輸血検査に関する調査

アンケート依頼先：平成19年度に赤血球製剤の供給のあった420医療機関  
回収施設：275医療機関（回収率：65.5%）

病棟数※1	施設数	供給本数※	回収施設数※2	回収施設供給本数
0-19	141	3,218	81 (57.4%)	1,990
20-99	99	13,435	62 (62.6%)	7,474
100-299	108	37,709	82 (75.9%)	27,145
300-499	49	47,235	33 (67.3%)	29,611
500-	23	77,156	17 (73.9%)	54,909
計	420	178,753	275 (65.5%)	121,129

※1 事業所併合等による施設数の変動あり ※2 供給本数は本施設からの供給

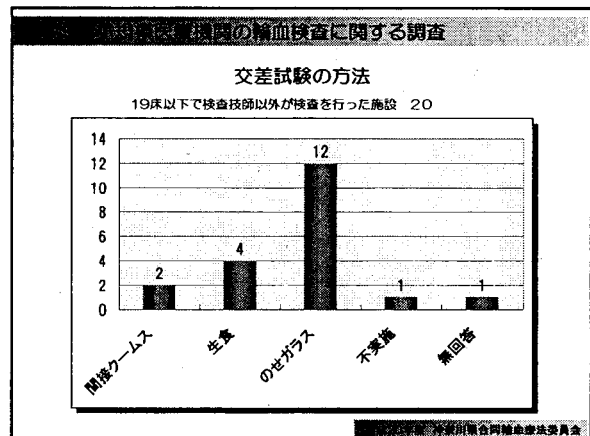
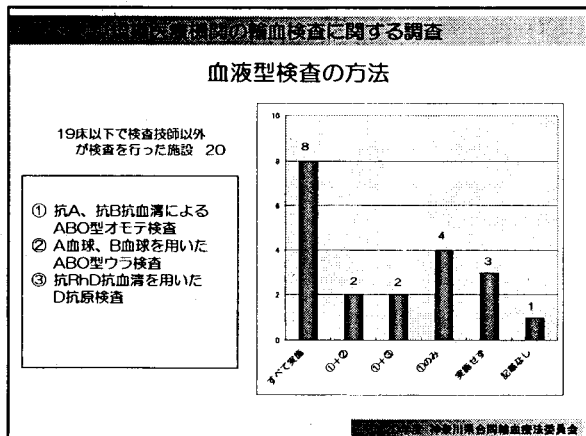
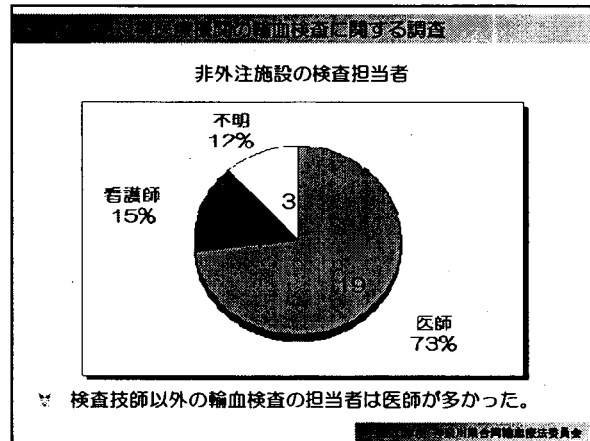
神奈川県共同輸血療法委員会

福岡の輸血検査に関する調査

### 検査技師の配置と検査状況

	検査外注施設	非外注施設
対象施設	141	
回答施設	81	
検査技師あり施設	3	
検査技師なし施設	64	26
無回答施設	60	
	非外注最大予測	86 (61%)

福岡県合同輸血療法委員会



- 福岡の輸血検査に関する調査
- ### まとめ
- 診療所における輸血療法は量的には少ないが、施設数は大変多い。
  - 診療所では輸血検査の実態は低レベルであった。
  - 診療所の責任医師の輸血検査に関する認識は低かった。
  - 診療所の多くは臨床検査技師が配置されていないので、十分な輸血検査を実施するためには外部の検査機関の協力が不可欠と考えられた。
  - 開業医であっても輸血実施時には血液型判定としてABオオモテ・ウツ検査およびRhD抗原確認検査、不規則抗体スクリーニング、そして間接クームスによる交差試験の3点セットが必須であることを医師会などを通じて働きかけていくことが必要である。
- 福岡県合同輸血療法委員会

- 福岡の輸血検査に関する調査
- ### これまでの成果
- 全血使用の廃止
  - FFPやアルブミンの使用に病院間較差があるという認識の共有化
  - 血漿交換におけるFFP使用量を輸血管理料に算定
  - 使用量の大きな大学病院での輸血管理料取得
- 福岡県合同輸血療法委員会

### 輸血管理料取得

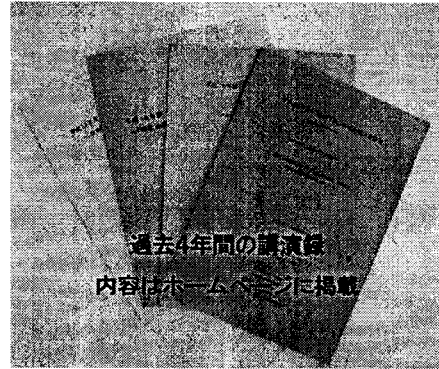
加藤教授が4年にわたって合同輸血療法委員会の代表世話人を勤められたことの影響が大きい。過去には年間8万単位を超える血液を使用する日本最大の血液使用病院でFFP/RBC比率は $>2.0$ 、ALB/FFP比率は $>3.0$ であった。

FFP/RBC比率が $<0.8$ 、ALB/RBC比率が $<2.0$ を達成し、昨年輸血管理料を取得した。

この4年間に定期的な、輸血療法委員会の中で東海大学病院が管理料を取得するためには、FFP使用量、ALB使用量の削減が必要であることを診療科別データの提示、保険査定症例の症例検討が繰り返し実施された。

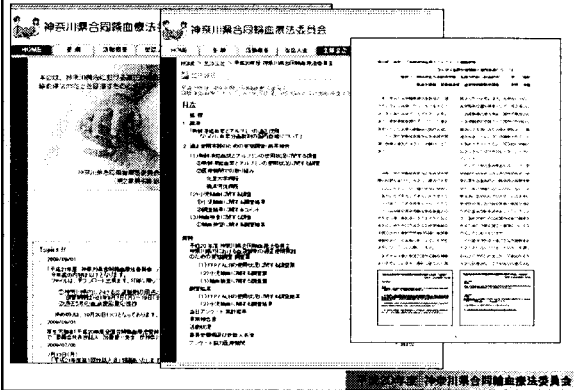
神奈川県合同輸血療法委員会

### 輸血療法委員会 講演録



神奈川県合同輸血療法委員会

### ホームページ



神奈川県合同輸血療法委員会